

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6305 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長
 氏名 鳥原和憲 TEL (03) 3830 - 8065
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 27日
 親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 52.9 %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	158,940	-	3,663	-	1,491	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	320,127		6,056		4,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	165	-	1	15	-	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	1,530		10	64	-	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 635 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 1,764 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	358,927		78,981		22.0	549	48	
11年 9月中間期	-		-		-	-	-	
12年 3月期	369,678		91,282		24.7	635	13	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	7,435		△ 4,335		△ 10,871		43,871	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	28,388		△ 12,137		△ 11,025		50,314	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	340,000		8,200		2,400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 70 銭

2. 経営方針

経営の基本方針

日立建機グループは、豊かな大地、豊かな街を未来へ…をスローガンに、快適な生活空間づくりに貢献します。

- * 「機械」を進化させ、「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにします。
- * お客様に新しい価値をもたらす、独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供すると共に、お客様の関心事に対し、トータルでソリューションを提供します。
- * 安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生を図り、良識ある企業市民として行動します。

中長期的な経営戦略

当社グループは平成 10 年度から、需要創造・国際事業の高度化・生産性の向上・財務体質の強化という 4 つの基本戦略を掲げ、平成 13 年度までの中期経営計画「Jump-Up 30 for 21」を展開しています。

戦略・施策展開はほぼ計画通りに推進し、その結果、経営体質、特に損益分岐点などについては当初の計画を上回るスピードで改善してきております。しかしながら、需要など市場環境が大幅に悪化したため、最終期限まで 1 年半を残してはいますが、売上高・利益目標の期限内の達成はむずかしく、一年遅れとなる見通しです。

Jump-Up 計画の推進は、IT の活用に支えられている面が多々ありますが、約 10 年をかけてグループ内に構築してきた情報通信ネットワークは、世界で初めてご注文どおりの製品を 4 日で完成しお客様の現場へ直送する受注組立生産方式など、既に多くの成果を挙げています。

今後とも IT を駆使して情報経営・全体経営・超高速経営に取り組んで参ります。

平成 12 年度の課題

今年度は当社創立 30 周年に当たり、また 20 世紀最後という節目の年でもあります。国内需要の低迷、円高・ユーロ安など、厳しい経営環境の中に置かれてはいますが、日立建機グループの総力を挙げて Jump-Up 計画を実行し、業績を確保して参ります。

* 需要創造

- ・次世代型 e-ショベル「ZAXIS」…本年 6 月に標準機 3 機種、9～10 月に後方超小旋回型機 5 機種を市場投入し好評です。残りのシリーズ機についても本年度中に市場投入します。
- ・パッケージディール…超大型油圧ショベル、ユークリッド日立の超大型リジッドダンプなど、大型機はセット販売を強化してマイニング向けを中心に販売促進を図ります。
- ・ホイールローダ…TCM・日立古河建機(株)との提携により、原価低減・生産性向上等の施策を推進するとともに、3 社統合モデル機の開発により製品力を強化します。
- ・レンタル事業…レンタル化が進む市場に対応し当社グループのレンタルビジネスを活発化します。
- ・バリューパックの販売促進…フルメンテナンスサービス・ファイナンス・保険・中古車下取り価格の設定等をパックにした商品等の提案で、さらに成果を挙げて参ります。

* 国際事業の高度化

- ・グローバル規模での世界最適地生産…国内外の拠点で生産される製品の「製品力」「価格競争力」をさらに高めるため、国際相互調達及び現地調達率の拡大を考慮した世界最適地生産を進めます。
- ・米国向け新規投入製品の輸出拡大…昨年度から米国向けに投入したクローラクレーン・ミニショベルの拡販に努めます。当中間期は特にミニショベルの大幅アップを実現しました。

* 生産性の向上

- ・製造部門では、3次元CADにより開発・設計・製作期間の短縮を図るとともに、ITの活用で業務プロセス・システム等を見直し、効率的な業務体系を確立しています。
- ・販売部門では、動画・静止画を使って製品説明や提案書の作成ができるSPS (Sales Promotion System) や営業活動をサポートするSPM (STAR Process Management) などの販売活動支援ソフト、さらにモバイルオフィスの活用により、営業効率を向上します。
- ・サービス部門では、HDS (Home Doctor Support System) の活用による修理業務の改善、S-VEC (Service Value Engineering for Customers) による作業時間効率のアップや資材費低減に取り組んでいます。いずれも既に大きな成果をあげつつあります。

* 財務体質の強化

- ・有利子負債の削減・・・引き続き債権の流動化や回収促進等を進めています。当中間期、連結で前年度末残高に比べ84億円を削減しました。

会計制度の変更

当年度から会計制度の変更点として、「時価会計の導入」と「退職給付会計」を実施しました。

退職給付会計では過去勤務債務の積み立て不足額67億円(単独では51億円)を当年度から5年間で償却する計画です。

利益配分に関する基本方針

従来から、将来の事業計画、財務状況、収益性などを考慮しつつ、安定配当を維持することを基本にしていますが、同時に業績にリンクした利益還元に努める考えです。内部留保資金につきましては、競争力確保のため、技術開発及び生産設備の合理化、国内外の子会社の育成等に有効に活用して参ります。

3. 経営成績

当中間期の概況

国内においては、政府による経済対策の効果が現われ、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資・住宅投資が減少し、また海外においては、欧州・アジアの需要は伸長しましたが、北米需要の減速や円高・ユーロ安等があり、建設機械事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

この中で当社グループは、次世代型e-ショベル「ZAXIS」の新発売に総力を挙げたのをはじめ、中古車(インターネット)オークションの開催、ミニショベルの北米輸出等々、需要創造に取り組んできました。また建設業向けソフトの販売開始、ファイナンス子会社(株)エルシス設立など、お客様へのトータルソリューション提供を促進しました。この結果、当中間期の連結売上高は1,589億4千万円、経常利益は14億9千万円、当期純利益は1億6千5百万円となりました。なお、中間期の連結決算は当年度から開始しましたので、前年度との比較はしておりません。

また、単独売上高は1,087億3千7百万円(前年同期比100%)、経常利益は20億3千6百万円(同141%)、当期純利益は8億4千8百万円(同101%)となりました。

連結キャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出がありましたが、財務体質改善のための債権の流動化・回収促進等により、フリー・キャッシュ・フローは31億円のプラスとなりました。また現金及び現金同等物の期末残高は、借入金を84億円返済したことなどから前年度末に比べ64億円減少し、438億7千万円となりました。

連結決算において、日立建機グループでは建設機械関連事業が大部分を占めるため、セグメント情報は割愛させて載せておりますが、連結対象会社の経営環境は親会社日立建機と同様であり、業績もほぼ連動しているため、ここでは従来通り単独決算における主要営業品目別の概況をご説明します。

油圧ショベル

国内においては、需要がやや上向くなか、世界に先駆けて次世代型 e-ショベル「ZAXIS」シリーズ 3 機種を 6 月から市場投入し、また急速に普及している後方小旋回機、後方超小旋回機の 3 機種を 9 月にシリーズに加え、積極的な拡販に努めました。またクレーン作業に併用できる油圧ショベルや、EX800 大型油圧ショベルをベースにしたマテリアルハンドリング機（港湾荷役機）の販売促進など、応用製品の拡販にも注力しました。これにより、売上台数・金額ともに前年同期を上回ることができ、シェアも前年度末に比べ向上しました。海外においては、欧州、アジアは引き続き好調でしたが、北米における需要の低下が響き、前年同期を下回りました。この結果、油圧ショベルの売上高は前年同期比 95% の 506 億 9 千 7 百万円となりました。

ミニショベル

国内においては、住宅着工等の低迷により需要が減少するなか、新製品として超小旋回型ミニショベルを発売し、都市型土木工事向けに販売活動を展開しましたが、売上高は前年同期を下回りました。なお、シェアは前年度末に比べ向上しました。海外においては、好調に推移した欧州に加え、昨年度から市場展開を図った北米において飛躍的な伸びを見せ、前年同期を大きく上回りました。この結果、ミニショベルの売上高は前年同期比 120% の 100 億 2 千万円となりました。

クローラクレーン・基礎工事用機械

国内では依然として需要が低迷するなか、更新需要を中心に、ご好評をいただいている全油圧式クローラクレーン CX シリーズの積極的な販売活動を展開し、売上高は前年同期並みを確保することが出来ました。海外は、ヨーロッパ、アジア向けの輸出が伸び売上高は前年同期を上回りました。この結果クローラクレーン・基礎工事用機械の売上高は前年同期比 103% の 28 億 2 千 3 百万円となりました。

ホイールローダ

日立古河建機で開発した低床式のステップ in ローダ 2 機種の発売等、積極的な販売活動を展開しましたが、国内での需要減少により売上高は前年同期を下回りました。この結果、ホイールローダの売上高は前年同期並みの 10 億 8 千 百万円となりました。

その他製品

産業車両・環境製品においては、コンクリート・産業廃棄物などを粉砕し再利用するための自走式クラッシュをフルモデルチェンジし市場拡大を図るとともに、砕石現場向けには積載能力でクラス最大(28m³・40t)のリジッドダンプ EH750 を発売し、大型油圧ショベルとのパッケージディールに努めました。また車体上部が 360 度旋回できるゴムクローラキャリアを新たに発売しました。応用製品においては、多様化するお客様のニーズに対応してクローラ式高所作業車のシリーズ化を図り、今年度から開始したヨーロッパ向け輸出が好調に推移しました。また小型油圧ショベル EX75 をベースとしたテレスコピッククレーンも新たに発売しました。道路機械・ブルドーザは堅調に推移し、前年同期を上回りましたが、中古車は、中古発生率が減少したため前年同期を下回りました。この結果、その他製品の売上高は、前年同期比 103% の 273 億 2 千 6 百万円となりました。

サービス

国内において、S-VEC (Service Value Engineering for Customers) 活動を推進し、前年同期並みとなりましたが、海外への部品の輸出が低迷したため、サービスの売上高は前年同期比 98% の 167 億 8 千 7 百万円となりました。今後のサービスは、e-ショベル「ZAXIS」の情報機能システムを活用した「ZAXIS パリユールパック」(ビジネスモデル特許出願済)により大きく変革します。お客様にこれをご利用いただくことにより、機械が故障する前にフルメンテナンスサービスが受けられ、最低のコストで高稼働率を維持することが可能

となります。また当社においては、整備部品の在庫適正化が推進されるとともに、サービス営業員の業務効率が改善されます。「ZAXIS バリューパック」を活用することで、お客様、当社ともに事業領域の拡大、生産性の向上が図れます。

通期見通し

建設機械需要は、国内・海外ともに前年度比ほぼ横這いで推移するものと予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。当社グループは、油圧ショベルにおいては平成13年3月までに次世代型e-ショベル「ZAXIS」のシリーズ機投入を完了させ、ミニショベルでは、北米向け輸出の他、子会社の(株)日立建機ティエラを中心に開発・生産・管理部門の統合による効率化を実現させます。また、ホイールローダにおいてはTCM・日立古河建機との協調体制の強化による生産性の向上やコストダウンを図り、さらに応用製品・環境製品の開発や販売の強化により、需要創造を一層進めるなど、Jump-Up計画の諸施策を推進し、収益基盤を強化していきます。これにより平成13年3月期の業績については、連結では売上高3,400億円(前年度比106%)、経常利益82億円(同204%)、当期純利益24億円(同157%)を、単独では、売上高2,352億円(前年度比104%)、経常利益72億円(同232%)、当期純利益34億円(同191%)を見込んでいます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度	科 目	当中間期	前年度
	〔平成12年 9月30日 現在〕	〔平成12年 3月31日 現在〕		〔平成12年 9月30日 現在〕	〔平成12年 3月31日 現在〕
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1. 現金及び預金	30,250	41,310	1. 支払手形及び買掛金	71,364	71,957
2. 受取手形及び売掛金	113,704	118,460	2. 短期借入金	40,251	44,212
3. 有価証券	10,510	10,687	3. 一年以内に償還予定の社債	10,000	0
4. たな卸資産	66,433	62,345	4. その他	39,351	34,210
5. その他	14,165	7,045	流動負債合計	160,966	150,379
6. 貸倒引当金	3,685	3,270			
流動資産合計	231,377	236,577	固定負債		
固定資産			1. 社債	80,000	90,000
(1) 有形固定資産			2. 長期借入金	9,608	8,317
1. 建物及び構築物	28,376	28,782	3. 退職給与引当金	-	17,951
2. 機械装置及び運搬具	23,228	23,410	4. 退職給付引当金	14,693	-
3. 土地	30,059	30,030	5. 連結調整勘定	167	114
4. その他	4,683	4,931	6. その他	10,801	6,559
有形固定資産合計	86,346	87,153	固定負債合計	115,269	122,941
(2) 無形固定資産	3,076	2,972	負債合計	276,235	273,320
(3) 投資その他の資産			(少数株主持分)		
1. 投資有価証券	25,443	20,714	少数株主持分	3,711	5,076
2. その他	13,163	12,166			
3. 貸倒引当金	478	55	(資本の部)		
投資その他の資産合計	38,128	32,825	資本金	22,199	22,199
固定資産合計	127,550	122,950	資本準備金	21,727	21,727
為替換算調整勘定	-	10,151	連結剰余金	42,053	47,368
			その他有価証券評価差額金	1,307	-
			為替換算調整勘定	8,300	-
			自己株式	5	12
			資本合計	78,981	91,282
資産合計	358,927	369,678	負債、少数株主持分 及び資本合計	358,927	369,678

当中間期 前期
百万円 百万円

(注)1. 有形固定資産の 減価償却累計額	114,839	109,638
2. 保証債務	1,082	4,068

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前年度
	〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕
売 上 高	158,940	320,127
売 上 原 価	118,810	244,552
割賦販売利益繰延前売上総利益	40,130	75,575
割賦販売利益繰延差額	856	1,572
売 上 総 利 益	40,986	77,147
販売費及び一般管理費	37,323	71,091
営 業 利 益	3,663	6,056
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	320	792
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	603	1,638
3. 受 取 配 当 金	78	68
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	635	1,764
5. そ の 他	2,129	2,696
営 業 外 収 益 合 計	3,765	6,958
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	2,079	3,897
2. 為 替 差 損	988	300
3. そ の 他	2,870	4,801
営 業 外 費 用 合 計	5,937	8,998
経 常 利 益	1,491	4,016
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	673	0
税金等調整前中間(当期)純利益	818	4,016
法人税、住民税及び事業税	2,266	2,915
法人税等調整額	1,438	138
少数株主損失	175	291
中間(当期)純利益	165	1,530

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	〔自平成12年4月 1日〕 至平成12年9月30日	〔自平成11年4月 1日〕 至平成12年3月31日
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	47,368	40,840
2. 過年度税効果調整額	-	6,439
連結剰余金期首残高合計	47,368	47,279
連結剰余金増加高		
1. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金増加額	0	43
連結剰余金増加高合計	0	43
連結剰余金減少高		
1. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	4,846	493
2. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金減少高	106	0
3. 配 当 金	431	862
4. 取 締 役 賞 与	97	129
連結剰余金減少高合計	5,480	1,484
中間(当期)純利益	165	1,530
連結剰余金中間期末(期末)残高	42,053	47,368

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	818	4,016
2. 減価償却費	4,986	10,179
3. 貸倒引当金の増加額	842	713
4. 受取利息及び受取配当金	398	860
5. 支払利息	2,079	3,897
6. 持分法による投資利益	635	1,764
7. 受取手形及び売掛金の減少額	4,795	10,898
8. たな卸資産の増減額	3,300	2,003
9. 支払手形及び買掛金の増減額	3,982	1,492
10. その他	3,605	1,185
小 計	8,810	31,759
11. 法人税等の支払額	1,375	3,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	28,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	1,289	0
2. 有価証券の取得による支出	600	0
3. 有形固定資産の取得による支出	3,780	9,244
4. 投資有価証券の取得による支出	1,005	2,797
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	70
6. 利息及び配当金の受取額	398	860
7. 持分法適用会社よりの配当金受取額	90	393
8. その他投資に関する支出(純額)	1,851	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,335	12,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減額	5,014	7,160
2. 長期借入れによる収入	1,768	4,325
3. 長期借入金の返済による支出	5,109	3,778
4. 利息の支払額	2,287	3,843
5. 親会社による配当金の支払額	431	862
6. 少数株主への配当金の支払額	5	20
7. 少数株主よりの株式の発行及び出資による収入	200	323
8. 自己株式の売却による収入	17	-
9. 自己株式の取得による支出	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,871	11,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	834
現金及び現金同等物の増加額	7,795	4,392
現金及び現金同等物期首残高	50,314	43,683
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,352	2,239
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	43,871	50,314

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	30,250	41,310
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	14,910	9,004
計	45,160	50,314
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,289	0
現金及び現金同等物	43,871	50,314

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 49 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ	日立建機シンガポール Pte., Ltd.
山形日立建機(株)	日立建機ヨーロッパ B.V.
合肥日立掘削機有限公司	ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.
P.T.日立建機インドネシア	

(2) 新規連結子会社

日立古河建機(株)	(株)アオビ
(株)岐阜レンタルリース	サイアム日立コンストラクションマシナリー Co., Ltd.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 5 社

(1) 主要な持分法適用会社

フィアット日立エクスカベーターズ S.p.A
ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

(2) 新規持分法適用会社

テルコ コンストラクションエクイップメント Co., Ltd.

(3) 除外持分法適用会社

サイアム日立コンストラクションマシナリー Co., Ltd.

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

日立建機(上海)有限公司	ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.
P.T.日立建機インドネシア	P.T.ヘキシンド アディペルカーサ
日立建機香港有限公司	サイアム日立コンストラクションマシナリー Co., Ltd.
合肥日立掘削機有限公司	日立建機南アフリカ Co., Ltd.

上記 8 社はいずれも中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中
間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ
ている。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価している。

(2) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用している。

(4) 貸倒引当金

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。
2. 当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
3. 当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 度)
取 得 価 額 相 当 額	10,482 百万円	8,929 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	<u>4,467</u>	<u>3,842</u>
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	6,015	5,087

(2) 未経過リース料当中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	2,493 百万円	2,134 百万円
1 年 超	<u>4,861</u>	<u>3,760</u>
合 計	7,354	5,894

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 度)
支 払 リ ー ス 料	1,284 百万円	2,149 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,134	1,931
支 払 利 息 相 当 額	87	189

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

(1) 未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	10,712 百万円	9,192 百万円
1 年 超	<u>23,034</u>	<u>19,311</u>
合 計	33,746	28,503

2. 貸主側

(1) 未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	4,776 百万円	4,247 百万円
1 年 超	<u>8,285</u>	<u>7,938</u>
合 計	13,061	12,185

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)、当中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕			前年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産
日本	132,330	3,185	316,129	264,885	4,898	314,163
アジア	15,635	1,500	30,978	30,973	2,889	34,961
その他	25,924	681	39,558	45,031	1,905	41,490
小計	173,889	4,004	386,665	340,889	5,882	390,614
消去又は全社	14,949	341	27,738	20,762	174	20,936
合計	158,940	3,663	358,927	320,127	6,056	369,678

(注) 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
北米	21,766	13.7%	54,481	17.0%
アジア	17,647	11.1	37,462	11.7
その他	29,470	18.5	50,089	15.7
海外売上高計	68,883	43.3	142,032	44.4
連結売上高	158,940	100.0	320,127	100.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6 . 有価証券

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,931 百万円	7,176 百万円	2,244 百万円
(2) 債券			
社債	9	10	1
(3) その他	-	-	-
合 計	4,940	7,186	2,245

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	2,159 百万円
非 上 場 外 国 債 券	500
マネー・マネージメント・ファンド	9,910
資産流動化証券	600

7 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

当連結グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 27日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

東京都

氏名 鳥原和憲

TEL (03) 3830 - 8065

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	108,737	0.3	4,003	184.1	2,036	41.5
11年 9月中間期	109,049	7.8	1,409	72.0	1,439	24.7
12年 3月期	225,146		4,302		3,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	848	1.1	5	91
11年 9月中間期	839	-	5	84
12年 3月期	1,784		12	41

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 143,748,517 株 11年 9月中間期 143,748,517 株 12年 3月期 143,748,517 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	3	00	-	-
11年 9月中間期	3	00	-	-
12年 3月期	-	-	6	00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	279,640	93,715	33.5	651	94
11年 9月中間期	281,161	91,698	32.6	637	91
12年 3月期	284,447	92,211	32.4	641	48

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 143,748,517 株 11年 9月中間期 143,748,517 株 12年 3月期 143,748,517 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	期末		
	円	銭	円	銭	円 銭	
	235,200	7,200	3,400	3	00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 65銭

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減
	(平成12年 9月30日 現在)	(平成11年 9月30日 現在)	(平成12年 3月31日 現在)			(平成12年 9月30日 現在)	(平成11年 9月30日 現在)	(平成12年 3月31日 現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	12,987	26,943	28,565	13,955	1. 支払手形及び買掛金	47,029	44,884	48,051	2,145
2. 受取手形及び売掛金	78,947	85,945	85,195	6,997	2. 短期借入金	5,008	9,513	9,513	4,505
3. 有価証券	10,509	10,200	10,635	309	3. 一年以内に償還予定の社債	10,000	0	0	10,000
4. たな卸資産	30,737	32,290	29,123	1,553	4. その他	21,697	21,846	22,535	149
5. その他	25,913	13,832	16,176	12,080	流動負債合計	83,735	76,244	80,100	7,490
6. 貸倒引当金	2,980	2,200	2,750	780	固定負債				
流動資産合計	156,115	167,012	166,945	10,897	1. 社債	80,000	90,000	90,000	10,000
固定資産					2. 長期借入金	1,579	2,027	1,803	448
(1) 有形固定資産					3. 退職給与引当金	-	15,609	14,943	15,609
1. 建物	17,290	18,234	17,895	944	4. 退職給付引当金	13,955	-	-	13,955
2. 機械及び装置	10,092	10,647	10,535	555	5. その他	6,654	5,582	5,388	1,072
3. 土地	28,391	28,450	28,391	59	固定負債合計	102,189	113,219	112,135	11,029
4. その他	7,254	7,941	7,507	687	負債合計	185,924	189,463	192,235	3,538
有形固定資産合計	63,028	65,274	64,329	2,246	(資本の部)				
(2) 無形固定資産	818	746	802	72	資本金	22,199	22,199	22,199	0
(3) 投資その他の資産					資本準備金	21,726	21,726	21,726	0
1. 関係会社株式	35,413	27,928	30,331	7,484	利益準備金	2,067	1,972	2,015	95
2. その他	25,174	20,709	22,578	4,464	その他の剰余金				
3. 貸倒引当金	420	20	50	400	1. 任意積立金	43,901	36,905	36,905	6,996
4. 海外投資評価引当金	489	489	489	0	2. 中間(当期)未処分利益	2,654	8,894	9,364	6,239
投資その他の資産合計	59,677	48,127	52,369	11,549	その他の剰余金合計	46,556	45,800	46,270	756
固定資産合計	123,524	114,148	117,501	9,375	その他有価証券評価差額金	1,166	-	-	1,166
資産合計	279,640	281,161	284,447	1,521	資本合計	93,715	91,698	92,211	2,017
					負債・資本合計	279,640	281,161	284,447	1,521

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
(注)1. 有形固定資産の 減価償却累計額	86,722	82,912	85,086
2. 保証債務	21,947	20,093	24,692

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	
				%
売 上 高	108,737	109,049	225,146	100
売 上 原 価	82,335	83,263	172,942	99
割賦販売利益繰延前売上総利益	26,401	25,785	52,203	102
割賦販売利益繰延差額	935	660	1,777	142
売 上 総 利 益	27,336	26,445	53,981	103
販売費及び一般管理費	23,332	25,036	49,678	93
営 業 利 益	4,003	1,409	4,302	284
営業外収益	1,771	2,042	4,300	87
営業外費用	3,738	2,011	5,498	186
経 常 利 益	2,036	1,439	3,104	141
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	512	0	0	-
税引前中間(当期)純利益	1,523	1,439	3,104	106
法人税、住民税及び事業税	1,740	1,182	1,861	147
法人税等調整額	1,065	582	541	183
中間(当期)純利益	848	839	1,784	101
前期繰越利益	1,805	1,362	1,362	133
過年度税効果調整額	-	6,473	6,473	-
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額	-	147	147	-
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-	72	72	-
中 間 配 当 額	-	-	431	-
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-	-	43	-
中間(当期)未処分利益	2,654	8,894	9,364	30

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価している。

2. たな卸資産

移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

3. 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定と同一の基準を採用しており、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

4. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。
2. 当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
3. 当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。